



## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月7日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5711 URL <https://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 久保田 千秋

TEL 03-5252-5206

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	513,701	41.6	12,810	237.9	18,627	166.8	20,954	326.1
2024年3月期第1四半期	362,660	14.2	3,791	72.8	6,982	59.2	4,918	79.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 32,225百万円 (53.7%) 2024年3月期第1四半期 20,970百万円 (51.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	160.41	
2024年3月期第1四半期	37.65	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,237,341	692,234	30.3
2024年3月期	2,167,628	685,623	30.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 678,284百万円 2024年3月期 653,642百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		47.00		47.00	94.00
2025年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950,000	26.6	41,000	76.1	63,000	16.4	45,000	51.0	344.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) インドネシア・カパー・スマルティ  
ング社

(注) 詳細は、添付資料P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	131,489,535 株	2024年3月期	131,489,535 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	827,757 株	2024年3月期	859,157 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	130,637,514 株	2024年3月期1Q	130,631,691 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P3「1. 経営成績等の概況」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年8月7日(水)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(企業結合等関係) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

## ①当期業績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国において高い金利水準が継続するなかで、米国を中心に景気の持ち直しが続きました。

日本経済は、個人消費の持ち直し等に足踏みがみられるものの、鉱工業生産に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車関連の需要が低調に推移したものの、半導体関連の需要には回復の兆しがみられました。また、銅価格の上昇や為替水準が円安基調で推移した影響がありました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間は、金属事業、高機能製品、再生可能エネルギー事業において、前年同期と比べて売上高及び営業利益が増加しました。この結果、当第1四半期連結累計期間は、連結売上高は5,137億1百万円（前年同期比41.6%増）、連結営業利益は128億10百万円（同237.9%増）となりました。連結経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどから、186億27百万円（同166.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、インドネシア・カパー・スマルティング社の持分法適用関連会社化に伴う持分変動利益を計上したことなどから、209億54百万円（同326.1%増）となりました。

## ②セグメントの概況

## (金属事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	2,409	3,900	1,490 (61.8%)
営業利益	16	88	71 (431.5%)
経常利益	26	121	95 (353.2%)

金属事業は、為替が円安基調で推移した影響に加えて、銅や金の価格が大幅に上昇したことなどから、前年同期と比べて、売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、持分法による投資損益が改善したことなどから、増加しました。

## (高機能製品)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	1,205	1,323	118 (9.8%)
営業利益	4	23	18 (389.7%)
経常利益	2	20	18 (748.1%)

高機能製品は、銅加工事業において、銅価格の上昇や為替が円安基調で推移した影響がありました。また、電子材料事業において、半導体関連製品の一部の需要に回復の兆しがみられました。

以上により、前年同期と比べて売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことなどから、増加しました。

## (加工事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	350	381	30 (8.8%)
営業利益	32	29	△3 (△9.7%)
経常利益	41	34	△6 (△16.1%)

加工事業は、主要製品である超硬製品において、為替が円安基調で推移した影響や値上げ効果があったこと等により、前年同期と比べて、売上高は増加したものの、自動車向けの需要が低調であったこと等により、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことなどから減少しました。

## (再生可能エネルギー事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	12	23	10 (86.0%)
営業利益	3	9	6 (196.0%)
経常利益	3	12	9 (304.3%)

再生可能エネルギー事業は、2024年4月より安比地熱株式会社が連結子会社となったことから、前年同期と比べて、売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、持分法による投資利益が増加したことから、増加しました。

## (その他の事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	334	350	16 (4.8%)
営業利益又は営業損失(△)	△1	6	7 (－%)
経常利益	20	40	19 (98.3%)

その他の事業は、合算で、前年同期と比べて売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、UBE三菱メント株式会社に関する持分法による投資利益が増加したことから、増加しました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2兆2,373億円となり、前連結会計年度末比697億円増加しました。これは、当第1四半期連結会計期間に棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆5,451億円となり、前連結会計年度末比631億円増加しました。これは、当第1四半期連結会計期間に預り金地金が増加したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、為替、金属価格及びエネルギー価格等の変動要因の影響を大きく受けますが、2025年3月期通期の連結業績予想は、当第1四半期連結累計期間における実績等を考慮し、前回(2024年5月14日)公表値から変更しておりません。なお、第2四半期以降は、為替等において不透明感が強いいため、今後の経済情勢に注視し、業績見通しの見直しが必要な場合には、速やかに開示いたします。

(注) 上記は、発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向等を前提としたものであり、今後の様々な要因等により、予想と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	134,923	79,895
受取手形	26,255	29,559
売掛金	180,540	176,593
商品及び製品	135,991	155,645
仕掛品	126,297	155,392
原材料及び貯蔵品	166,212	183,200
貸付け金地金	290,614	332,240
その他	222,831	266,748
貸倒引当金	△636	△604
流動資産合計	1,283,029	1,378,670
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	191,424	146,529
土地（純額）	88,559	89,054
その他（純額）	192,113	181,930
有形固定資産合計	472,096	417,513
無形固定資産		
のれん	8,029	7,666
その他	21,319	21,622
無形固定資産合計	29,349	29,288
投資その他の資産		
投資有価証券	286,714	314,058
その他	97,205	97,519
貸倒引当金	△766	△766
投資その他の資産合計	383,153	410,811
固定資産合計	884,599	857,613
繰延資産		
開業費	—	1,057
繰延資産合計	—	1,057
資産合計	2,167,628	2,237,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,745	109,764
短期借入金	182,772	205,611
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	15,000	30,000
未払法人税等	5,643	6,037
引当金	12,432	6,788
預り金地金	567,047	628,824
その他	106,478	101,906
流動負債合計	994,119	1,098,933
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	315,391	275,337
環境対策引当金	12,123	12,082
その他の引当金	1,060	871
退職給付に係る負債	19,227	18,031
その他	60,082	39,850
固定負債合計	487,885	446,173
負債合計	1,482,005	1,545,107
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	81,745	81,746
利益剰余金	358,569	372,763
自己株式	△2,898	△2,821
株主資本合計	556,875	571,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,751	9,320
繰延ヘッジ損益	3,262	2,748
土地再評価差額金	16,063	16,069
為替換算調整勘定	57,567	68,946
退職給付に係る調整累計額	10,123	10,051
その他の包括利益累計額合計	96,766	107,137
非支配株主持分	31,981	13,950
純資産合計	685,623	692,234
負債純資産合計	2,167,628	2,237,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	362,660	513,701
売上原価	327,507	465,117
売上総利益	35,153	48,583
販売費及び一般管理費	31,361	35,773
営業利益	3,791	12,810
営業外収益		
受取利息	801	1,103
受取配当金	763	1,032
持分法による投資利益	716	4,520
為替差益	2,805	3,652
固定資産賃貸料	1,078	940
その他	1,126	591
営業外収益合計	7,292	11,841
営業外費用		
支払利息	1,551	2,914
鉱山残務整理費用	625	955
その他	1,924	2,155
営業外費用合計	4,101	6,024
経常利益	6,982	18,627
特別利益		
持分変動利益	—	7,581
投資有価証券売却益	383	1,367
その他	12	155
特別利益合計	395	9,105
特別損失		
訴訟関連費用	0	86
関係会社清算損	155	29
減損損失	105	0
その他	8	18
特別損失合計	270	134
税金等調整前四半期純利益	7,107	27,598
法人税等	1,703	6,084
四半期純利益	5,404	21,513
非支配株主に帰属する四半期純利益	486	558
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,918	20,954

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	5,404	21,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,249	30
繰延ヘッジ損益	△5,463	△578
為替換算調整勘定	12,306	5,092
退職給付に係る調整額	916	3
持分法適用会社に対する持分相当額	4,557	6,164
その他の包括利益合計	15,566	10,712
四半期包括利益	20,970	32,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,233	31,319
非支配株主に係る四半期包括利益	2,736	906

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	186,559	116,854	33,815	1,244	24,187	362,660	—	362,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,422	3,670	1,227	0	9,309	68,630	△68,630	—
計	240,981	120,524	35,043	1,244	33,497	431,291	△68,630	362,660
セグメント利益	2,689	244	4,131	311	2,027	9,404	△2,422	6,982

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,422百万円には、セグメント間取引消去△314百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,107百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	319,030	127,925	36,852	2,315	27,578	513,701	—	513,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70,985	4,452	1,288	0	7,520	84,246	△84,246	—
計	390,015	132,377	38,140	2,316	35,098	597,948	△84,246	513,701
セグメント利益	12,191	2,076	3,467	1,257	4,021	23,015	△4,388	18,627

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,388百万円には、セグメント間取引消去△1,255百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,132百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	10,959百万円	12,803百万円
のれんの償却額	429	449

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったインドネシア・カパー・スマルティング社は、第三者割当増資を実施したことにより、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

#### 1. 取引の概要

当社は、執行役（国内非居住者を除く。）を対象とした株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役の役位により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役に交付及び給付する制度であります。

#### 2. BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末546百万円、220千株、当第1四半期連結会計期間末462百万円、185千株であります。

## (H. C. Starck Holdingの株式取得に関する契約締結)

当社は、タングステン事業を営むH. C. Starck Holding (Germany) GmbH (以下、「H. C. Starck」という。)の全株式を取得(以下、「本取得」という。)することについて、Masan High-Tech Materials Corporation (以下、「MHT」という。)との間で合意し、MHTのグループ会社であるMasan Tungsten Limited Liability Companyとの間で本取得に関する最終契約書を締結することを2024年5月29日開催の取締役会において決議し、同日付で最終契約を締結いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 H. C. Starck Holding (Germany) GmbH  
事業の内容 タングステン粉、タングステンカーバイド粉、  
タングステンケミカルの製造、販売及びリサイクル

## (2) 企業結合を行う主な理由

H. C. Starckは、100年以上の歴史を有する世界有数のタングステン製品メーカーです。主にタングステン粉、タングステンカーバイド粉及びその合金を素材とする高品質粉末を欧州、北米、中国で製造・販売し、日本においても販売網を有する等、各地域で存在感を示していることに加えて、世界最大級のタングステンリサイクル能力を保有しております。

当社グループは、2023年度から2030年度までを対象とする中期経営戦略2030において、「グローバルで顧客が認めるタングステン製品のリーディングカンパニー」となることを事業戦略のひとつとし、タングステンを主原料とする超硬工具においては、グローバルでの使用済み超硬工具の回収やリサイクル能力の確保に向けた取り組みを進めております。

本取得により、当社グループは、日本、欧州、北米、中国の4大市場においてタングステン事業の拠点を有することになり、日本新金属株式会社(当社連結子会社)とH. C. Starckの連携強化による研究開発力の強化、クロスセルの推進、リサイクル技術・能力の活用等を通じたシナジー創出と企業価値向上を目指すとともに、タングステンリサイクルのグローバルな事業展開につなげることができると判断し、本取得を決定しました。

また、MHTグループとはタングステンの中間原料であるAPTの長期調達契約を締結し、今後もパートナーシップを継続していくこととしております。

## (3) 企業結合日

本取得は、実行に必要な法令等に基づく許認可の取得等を終えた後、遅滞なく実行することとしており、2025年3月末までに完了することを予定しております。

## (4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得する議決権比率

100.0%

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 21,000百万円(概算)

取得原価 21,000百万円(概算)

## 3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 6. 今後の見通し

本取得による2025年3月期の当社連結業績に与える影響は算定中であります。

## (企業結合等関係)

(インドネシア・カパー・スマルティング社の第三者割当増資に伴う連結除外)

2024年6月30日付でインドネシア・カパー・スマルティング社(以下、「PTS社」という。)は、PT Freeport Indonesia(以下、「PTFI社」という。)を割当先とする第三者割当増資の完了に伴って持分比率が低下したため、PTS社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

PT Freeport Indonesia

## (2) 分離した事業の内容

インドネシアにおける銅精鉱の受託製錬

## (3) 事業分離を行った主な理由

PTS社は、1996年の設立以来、当社グループの東南アジアの重要拠点、かつインドネシア唯一の銅製錬所として同国や東南アジア諸国に高品質の電気銅を安定的に供給してまいりました。こうしたなか、インドネシアにおいては、2009年に施行された鉱業法(以下「新鉱業法」)により、鉱山会社に鉱物の高付加価値化が義務付けられており、PTS社についても、PTFI社が運営するGrasberg鉱山の付属製錬所としての側面が強くなりつつあります。こうした状況を踏まえ、当社は、PTS社についてPTFI社と協議を行ってまいりました。その結果、

- ・ 鉱物の高付加価値化の一環として、PTS社の拡張工事を行うこと
- ・ 拡張工事に掛かる費用については、PTS社は全額をPTFI社から融資を受けて調達すること
- ・ 拡張工事の完工を条件として、PTFI社からPTS社への融資額全額を簿価純資産方式でPTS社の新株に転換(PTS社の増資)すること

等についてPTFI社との間で合意に至り、これらに関連する契約を締結することについて、2021年11月25日開催の当社取締役会において決議いたしました。上記に基づき、拡張工事が完工し、2024年6月30日付でPTS社の増資の完了に伴って持分比率が低下したため、PTS社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

## (4) 事業分離日

2024年6月30日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

PTFI社を割当先とする第三者割当による新株の発行

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

持分変動利益 7,553百万円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 29,355百万円

固定資産 88,876資産合計 118,232

流動負債 3,923

固定負債 20,820負債合計 24,743

## (3) 会計処理

PTS社の連結上の帳簿価額と払込額との差額を特別利益の「持分変動利益」に計上しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

金属事業

## 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益概算額

売上高 11,109百万円

営業利益 1,540